

令和6年度主要事業（新規・拡充分）について

(単位：千円)

- ⑧ がん検診受診促進キャンペーン事業 (健康対策室) 2,400
 がん検診受診率の向上のため、がん協定等締結企業と連携した啓発活動やデジタル広告を活用した子宮頸がん検診等の受診勧奨を実施
 事業内容 ①がん協定等締結企業と連携したチラシ等の配布による啓発
 ②動画広告及びSNS広告による子宮頸がん検診等の受診促進
 財 源 感染症予防事業費等国庫補助金 等
- ⑨ 若年層の歯周病予防普及啓発（歯ぐきキュット作戦）事業 (健康対策室) 1,250
 早期の歯周病予防を図るため、中学生に対する歯周病に関する正しい知識の普及や歯科保健指導を実施する市町村を支援
 事業内容 市町村が行う中学生を対象とした歯周病予防に係る取組みへの補助（補助率：1/2、上限：7,500円/学級）
 財 源 一般財源
- ⑩ 糖尿病性腎症重症化予防モデル事業 (健康対策室) 1,000
 糖尿病性腎症患者の重症化予防のため、病院と地域における多職種が連携する患者支援をモデル的に実施
 事業内容 病院と地域の保健師等の連携による、重症化予防に向けた生活習慣改善や服薬・栄養指導等を一体的に実施
 財 源 感染症予防事業費等国庫補助金 等
- ⑪ とやま健幸応援プロジェクト (健康対策室) 2,800
 企業や市町村等における自主的な健康づくりの取組みを支援するため、専門講師の派遣や市町村等の健康相談で使用する機器等の貸出しを実施
 事業内容 ①企業・団体等への講師派遣
 ②市町村等に対する機器等の貸出し
 財 源 感染症予防事業費等国庫補助金 等
- (単位：千円)
- ⑫ 「健康経営」普及支援事業 (健康対策室) 1,300
 企業における禁煙・受動喫煙防止対策の新たな認証制度を設けるなど、「健康経営」の普及を推進
 事業内容 ①とやま健康経営企業大賞の実施
 ②禁煙・受動喫煙防止対策の認証 等
 財 源 感染症予防事業費等国庫補助金 等
- ⑬ 65歳以上障害者医療費助成の現物給付化に伴うシステム改修支援 (高齢福祉課) 15,000
 令和7年8月からの65歳以上重度心身障害者等医療費助成の現物給付化に向け、必要となる市町村のシステム改修費を支援
 事業内容 市町村の医療費助成システム改修費への補助
 （補助率：1/3、上限：100万円）
 財 源 一般財源

<p>⑨ 孤独・孤立対策官民連携強化事業</p> <p>孤独・孤立の課題に対し、福祉・教育・医療等の様々な分野の関係者間の「つながり」の構築、支援者同士の意見交換や相談しやすい環境の整備</p> <p>事業内容 関係団体間の連携強化を目的とした勉強会等の開催</p> <p>財 源 孤独・孤立対策推進交付金 等</p>	<p>(厚生企画課)</p> <p>1,000</p>
<p>⑩ ヤングケアラー支援対策事業</p> <p>ヤングケアラーの早期発見・適切な支援につなげるため、市町村や民間団体との連携により、総合的な支援体制を構築</p> <p>事業内容 ①ヤングケアラーに関する普及啓発 ②市町村等が開催するヤングケアラー研修会への講師派遣 ③ヤングケアラーがいる家庭へのヘルパー派遣 (利用者負担の軽減額の1/2を補助、上限12回/年) 等</p> <p>財 源 児童虐待防止等対策総合支援事業費補助金 等</p>	<p>(こども家庭室)</p> <p>11,500</p>
<p>⑪ 市町村による在宅医療・介護・障害福祉連携促進支援事業</p> <p>在宅医療における医療・介護・障害福祉の連携を促進するため、市町村等による在宅医療の提供体制整備を支援</p> <p>事業内容 在宅医療に必要な連携を担う拠点として必要な事業への補助 (補助率：3/4、上限：60万円)</p> <p>財 源 地域医療介護総合確保基金</p>	<p>(高齢福祉課)</p> <p>3,000</p>
<p>⑫ 訪問看護師資質向上事業</p> <p>訪問看護師の資質向上を図るため、訪問看護ステーションの設置者に対し、資格取得に必要な研修受講を支援</p> <p>事業内容 ①特定行為研修課程の受講料等を補助 (補助率：1/2、上限：37万5千円) ②認定看護師教育課程の受講料等を補助 (補助率：1/2、上限：50万円)</p> <p>財 源 地域医療介護総合確保基金</p>	<p>(高齢福祉課)</p> <p>2,500</p>
<p>⑬ ケアマネジャーによる「人生会議 (ACP)」促進事業</p> <p>ケアマネジャー向けACP促進マニュアルを作成し、研修会を通じて在宅医療における人生会議 (ACP) を実践できる人材を育成</p> <p>事業内容 ①「ケアマネジャーによるACP促進」検討会の開催 ②ケアマネジャー向けACP促進研修会の開催</p> <p>財 源 地域医療介護総合確保基金</p>	<p>(高齢福祉課)</p> <p>3,800</p>
<p>⑭ 市町村「介護の仕事」魅力発信事業</p> <p>市町村が地域の関係団体等との連携により実施する若者等を対象とした「介護の仕事」の魅力発信を支援</p> <p>事業内容 小中学生とその親などを対象とした介護職場体験等に要する経費を補助 (補助率：1/2、上限：100万円)</p> <p>財 源 地域医療介護総合確保基金</p>	<p>(厚生企画課)</p> <p>4,500</p>

⑨ 介護特定技能外国人マッチングから定着までの一体支援事業 (厚生企画課) 4,600

外国人介護職員のさらなる受入れ促進に向け、1号特定技能外国人のマッチングから定着までの一体的なサポート体制を構築

- 事業内容 ①介護事業所を対象とした事業説明会の開催
②受入希望事業所に対する採用活動支援、異文化理解研修等の実施

財 源 地域医療介護総合確保基金

⑩ 地域からの介護人材参入促進事業 (厚生企画課) 9,000

県内介護福祉士養成校の学生等と連携した地域住民への介護の仕事の魅力発信により、地域からの介護人材の掘り起こしや参入を促進

- 事業内容 ①養成校学生や卒業生等による地域住民への出前講座の開催
②介護に関する入門的研修、介護等の業務体験支援

財 源 地域医療介護総合確保基金

⑪ 介護事業所インターンシップ事業 (厚生企画課) 1,700

高校生の介護の仕事への関心を高め、介護分野への就労を促進するため、新たに有償インターンシップを実施

- 事業内容 ①無償インターンシップ：定員40名程度
②有償インターンシップ（賃金及び交通費を支給）：定員15名程度

財 源 地域医療介護総合確保基金

⑫ とやま介護テクノロジー普及・推進センター運営事業 (高齢福祉課) 47,700

センター機能を拡充し、介護現場の革新、生産性向上に資するワンストップ型の総合的・横断的支援体制を整備

- 事業内容 ①介護現場革新会議の開催
②介護ロボット・ICT等生産性向上に係る相談窓口の設置
③介護現場の生産性向上等に係る研修の開催 等

財 源 地域医療介護総合確保基金

(単位：千円)

⑬ 介護テクノロジー導入支援事業 (高齢福祉課) 160,000

介護現場のDX推進のため、介護ロボット・ICTの導入や通信環境の整備など、生産性向上に資する環境づくりを支援

- 事業内容 ①介護ロボット・ICT導入に要する経費を補助
(補助率：3/4等、上限：100万円/事業所、200万円/法人)
②生産性向上に資する環境づくりに要する経費を補助
(補助率：3/4、上限：300万円/事業所、600万円/法人)

財 源 介護保険事業費補助金 等

<令和6年能登半島地震からの復旧・復興関連事業>

(単位：千円)

(1) 令和5年度2月補正(2月6日専決分)

⑧ 介護職員等応援派遣支援 (高齢福祉課) 10,000

石川県への福祉避難所等に介護職員等を派遣する介護施設・障害福祉事業所に対し、派遣経費を支援

事業内容 追加派遣期間(予定)：R6.2.1～3.31
補助先：介護職員等を派遣する介護施設・障害福祉事業所
派遣先：福祉避難所、介護施設・障害福祉事業所
派遣期間(予定)：R6.1.12～3.31
派遣者数(想定)：延90名

財源 石川県負担金

⑨ 被災高齢者の入所調整 (高齢福祉課) 5,000

県内のケアマネジャーを石川県の避難所に派遣し、石川県での介護サービス提供が困難な高齢者を富山県内の介護施設等で受け入れるため、入所調整を実施

事業内容 委託先：富山県介護支援専門員協会
調整期間(予定)：富山県内の災害拠点病院等：R6.1.10～R6.3.31
石川県内の1.5次避難所：R6.2.1～R6.3.31

財源 在宅福祉事業費補助金(被災高齢者等把握事業)

⑩ 被災高齢者二次避難等支援 (高齢福祉課) 1,200

県内の災害拠点病院で受け入れている石川県の被災高齢者について、県内介護施設等への二次避難等に要する費用を支援

事業内容 補助先：受入介護施設等
対象経費：富山県内の災害拠点病院等から受入施設までの福祉タクシーの利用料等
対象者(想定)：120名

財源 石川県負担金

(2) 令和5年度2月補正(3月7日追加提案分)

⑪ 被災高齢者の県内施設での受入れ支援 (高齢福祉課) 86,456

県内の介護施設等に受け入れた石川県の被災高齢者に対し、施設利用にかかる食費や居住費等を支援

事業内容 (補助先) 石川県の被災高齢者を受け入れた介護施設等
(対象経費) 食費、居住費等
(補助率) 10/10(実費)

財源 石川県負担金

(3) 令和6年度当初予算

⑫ 災害時における関係機関等との連携体制強化事業 (厚生企画課) 1,000

災害発生時に保健・医療・福祉活動に係る資源の有効活用を図るため、関係機関や近隣県との連携体制を構築

事業内容 ①保健医療福祉調整本部連携会議(仮称)の開催
②東海・北陸ブロックDHEAT協議会による受援・派遣訓練の実施

財源 地域保健医療等推進事業補助金等